# （様式２）

令和６年　月　日

**女性の就農環境改善計画書**

（令和５年度女性の労働環境整備・活躍強化事業（女性が働きやすい環境の整備支援））

１　地域取組主体の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  | |
| 所在地 |  | |
| 代表者 |  | |
| 主な組織の事業内容（注） |  | 女性農業者の人数：　人 |

（注）主な組織の事業内容は、具体的に記載する。

２ 事業実施体制

|  |
| --- |
|  |

（注）実施に必要な関係機関との実施体制を記載する。

３　女性の就農環境改善のための取組計画

（１）地域取組主体における女性の農業への呼び込み・定着・活躍の課題（注）

|  |
| --- |
| 【地域の女性農業者の課題】  【現状の労働環境を踏まえた施設等の必要性】  【その他女性の農業への呼び込み・定着・活躍の課題】 |

（注）（２）の取組に係る具体的な課題を記載する。

（２）女性の働きやすい環境を整備するための託児スペース、男女別トイレ、更衣室等の確保に係る計画（注1）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 確保する施設等の区分 | ①託児スペース　②男女別トイレ　③更衣室　④休憩スペース  ⑤アシストスーツ、高さが調節できる作業台等の備品の確保　⑥その他 | | | | | | |
| 区分番号  （注2） | 時期 | 確保場所 | 数量 | 利用する女性農業者（注3）の人数 | 事業費（千円） |  | 備考 |
| 国庫補助金 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | | |  |  |  |  |  |

　（注1）事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際には、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

　（注2）「確保する施設等の区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること。また、⑤又は⑥を選択した場合は、具体的な名称も記載すること。

　（注3）農業者は、新規参入者、自営農業就農者（結婚を機に就農された者を含む。）、雇用就農者、アルバイト、ボランティア等の農業関連事業を含む年間30日以上従事の者とする。

　　　　農業関連事業とは、農産物製造・加工、農畜産物の貯蔵、運搬、販売、農業生産資材の製造、農作業の受託、都市住民等の農作業体験施設の設置・運営や民宿業を含む。

４　整備内容を踏まえた「目標」達成のための取組（注）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時期 | 取組内容・回数 | 備考 |
|  |  |  |

（注）女性の就農環境改善のための整備内容を踏まえた、女性農業者確保の目標の達成のための具体的な取組内容（例：更衣室や休憩室の設置など働きやすい環境のPRによる求人など）を記載すること。また、第２の１の（５）の実績報告においては記載不要。

５ 女性農業者確保の目標（注）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 翌年度末までの女性農業者の新規確保人数（注） | 事業実施年度 |  | 人 |
| 事業実施翌年度 |  | 人 |
| 合計 |  | 人 |
| （女性農業者の新規確保人数の内訳）  自営農業就業者　　　人、雇用就農者　　　人、　アルバイト等　　人 | | | |

（注）事業実施年度の翌年度末までの新規確保人数。また、第２の１の（５）の実績報告においては記載不要。

※必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付すること。

※添付資料のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※国が必要と求める資料については、求めに応じ、遅滞なく提出しなければならない。

※第２の１の（５）の計画の承認申請においては、本様式中の「（実績）」を削除すること。